

Ⅱ 教育研究助成 2

令和 8 年度 教育実践研究論文助成事業 募集要項

教育に関する実践研究論文を募集し、有益な研究に助成する。

1 主催	(公財) 日本教育公務員弘済会山口支部									
2 趣旨	教育に関する論文を募集し、有益な実践研究に助成することにより本県教育の振興に資する。									
3 応募論文	(1) 原則として、公的機関・研究会・市販図書・教育誌等の他、他団体への発表・応募を一切していない論文とします。 (2) 優れた論文については、当会本部主催の日教弘教育賞等に推薦しますが、他へ発表・応募があるものについては推薦できません。									
4 募集対象	(1) 論文は、①学校研究(団体を含む)、②個人研究(グループ研究を含む)の2部門とします。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> ① 学校研究部門 国・公・私立の幼(※注②)・小・中・高・特別支援・高専等の各学校(以下、「学校」という)、並びにそこに勤務する教育関係者等で組織する教育研究団体による論文 (※注②: 幼＝幼稚園・認定こども園(幼稚園型及び幼保連携型)) </div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> 「学校研究」に助成が決定した場合は、教職員が揃っておられる場(職員会議・朝礼・研修会等)で趣旨を説明する助成金贈呈式を行うとともに、原則として当支部の事業説明(10分程度)を実施するものとします。 </div> ② 個人・グループ研究部門 「学校」、教育機関等に勤務する個人又はグループによる論文 (2) 教育関係者とは、山口県内に設置された「学校」、その他の教育機関に勤務する教職員及びこれに準ずる者、またはその退職者。 (3) 「学校」、教育研究団体、個人及びグループで、各1論文の応募が可能です。ただし、グループ研究は1校(団体)につき1編までとします。 (4) 学校研究は、「学校」長が応募者となります。【9応募方法】参照									
5 助成金額	(1)学校研究：最高10万円 (2)個人・グループ研究：最高5万円 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 33%;">令和7年度実績</td> <td style="width: 33%;">学校研究</td> <td style="width: 33%;">個人・グループ研究</td> </tr> <tr> <td>応募数</td> <td>67</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>助成金総額</td> <td colspan="2">718万円</td> </tr> </table> ※助成金交付後の成果報告書(会計報告)等の提出は、必要ありません。	令和7年度実績	学校研究	個人・グループ研究	応募数	67	96	助成金総額	718万円	
令和7年度実績	学校研究	個人・グループ研究								
応募数	67	96								
助成金総額	718万円									
6 応募期間	令和8年4月1日(水)～8月21日(金) 必着									
7 提出先	〒745-0041 周南市戎町2-3 (公財)日本教育公務員弘済会山口支部 ☎0834-21-8083 (1) 推薦書兼助成申請書・論文ともに郵送してください。(メール不可) (2) 論文の様式等は、【9応募方法】を参照してください。 (3) 論文は、推薦書兼助成申請書を上にし、左上をステープラーで留めてください。また、その一式のコピーを1部同封してください。 (4) 提出された論文は、返却しません。									
8 審査・選考スケジュール	(1) 当会委嘱の教育実践研究論文審査会(9月下旬開催予定)にて審査 (2) 優れた論文を当会本部主催の日教弘教育賞または東京海上日動教育振興基金論文助成に推薦します。(該当校や該当者には、別途連絡します) (3) 助成金は「学校研究」は「学校」(団体)が管理している口座(個人口座不可)、「個人・グループ研究」は、執筆者(代表者)の個人口座に振り込みます。 (4) 助成金は11月末(予定)に振込みます。									

<p>9 応募方法</p>	<p>(1) 研究主題</p> <p>論文の執筆に当たっては、「学校教育の現状を踏まえ、実践をとおしてより良い教育を考える」という視点に立ち、研究主題を定め、教育の実践と研究を往還しながら得られた成果と課題を論文にまとめてください。</p> <p>なお、昨年と同一主題の論文を継続して提出する場合は、参考資料として昨年の応募論文のコピーを1部添付してください。</p> <p>(2) 論文の作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 原則として、ワードで作成してください。(指定の原稿用紙なし) ○ 文字は常用漢字、現代かなづかいを使用してください。 ○ 本文1ページ目の6行(段組み左右)を用いて、研究主題・執筆者名を配置してください。 ○ 小見出しや文章の書き出しの前は、ひとマスあけてください。 <p>(3) 論文の提出</p> <p>以下の【ア・イ】をそれぞれ2部(1部はコピー)提出してください。</p> <p>ア 教育実践研究論文 推薦書兼助成申請書(所属長による推薦)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 論文に添付して提出してください。(令和8年度のものを使用) ○ 学校研究の執筆者は、所属長となります。 ○ グループ研究では、執筆者欄に代表者名を記載してください。 <p>イ 論文</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 様式は、24字×43行×2段組×A4判4ページ横書きです。 ○ 本文の他、研究主題・執筆者名(学校研究は所属長)の記載欄(24字×6行×2段組)及び図表・写真等を含みます。 ○ 【ア・イ(ひな型)】や要項は、山口支部のHPからダウンロードできます。 <p style="text-align: center;">日教弘山口支部 Q検索</p> <p>(4) 留意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 図表や写真等は、A4判1ページ以内の分量に収めてください。 ○ 写真等は、本文中に貼り付けてください。 ○ 生成AIを用いた論文は不可とします。 ○ 学校研究の執筆者は所属長となりますが、所属長以外の担当者(執筆責任者)がいる場合は、論文の文末に記載できます。 <p style="text-align: center;">(例 執筆責任者 教諭 ○○ ○○)</p>
<p>10 研究収録(参考用)</p>	<p>4月に学校へ送付予定の「令和7年度第31回日教弘教育賞教育研究集録」の様式を参考にしてください。当会本部のHPからも見ることができます。</p>
<p>11 留意事項</p>	<p>(1) 様式等に不備がある場合、審査対象外とすることがあります。</p> <p>(2) 応募論文の著作権は(公財)日教弘・山口支部及び推薦先に帰属します。</p> <p>(3) 助成が決定した場合、論文名・「学校」名及び個人・グループ名を当支部のHP・広報誌等に掲載することがあります。</p>
<p>12 備考</p>	<p>応募論文の中から特に優れたものを選考の上、以下に推薦します。</p> <p>(1) 日教弘教育賞(後援:文部科学省)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 学校研究 :50万円(最高) ○ 個人・グループ研究:30万円(最高) <p>ただし、過去5年以内(令和3年度~令和7年度)の受賞校・受賞者は、「学校研究」、「個人・グループ研究」を問わず推薦できません。推薦後に公的機関・研究会・市販図書・教育誌等に既に発表したもの、或いは他団体に応募済と見なされた論文は推薦取消となる場合があります。</p> <p>(2) 東京海上日動教育振興基金 ※助成金額(最高)は予定です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 学校・団体研究 :15万円(最高) ○ 個人・グループ研究 :7万円(最高)